

浅川町公共施設最適化計画



令和8年3月

目 次

1	はじめに.....	1
2	浅川町の情勢.....	2
3	公共施設更新に掛かる費用について.....	6
4	早期に更新する公共施設について.....	10
5	更新する公共施設の方針.....	11
6	更新する公共施設に掛かる費用の見込み.....	13
7	財政状況を踏まえた整備計画.....	13
8	財源の見通し.....	15
9	最適化検討委員会の検討過程.....	16

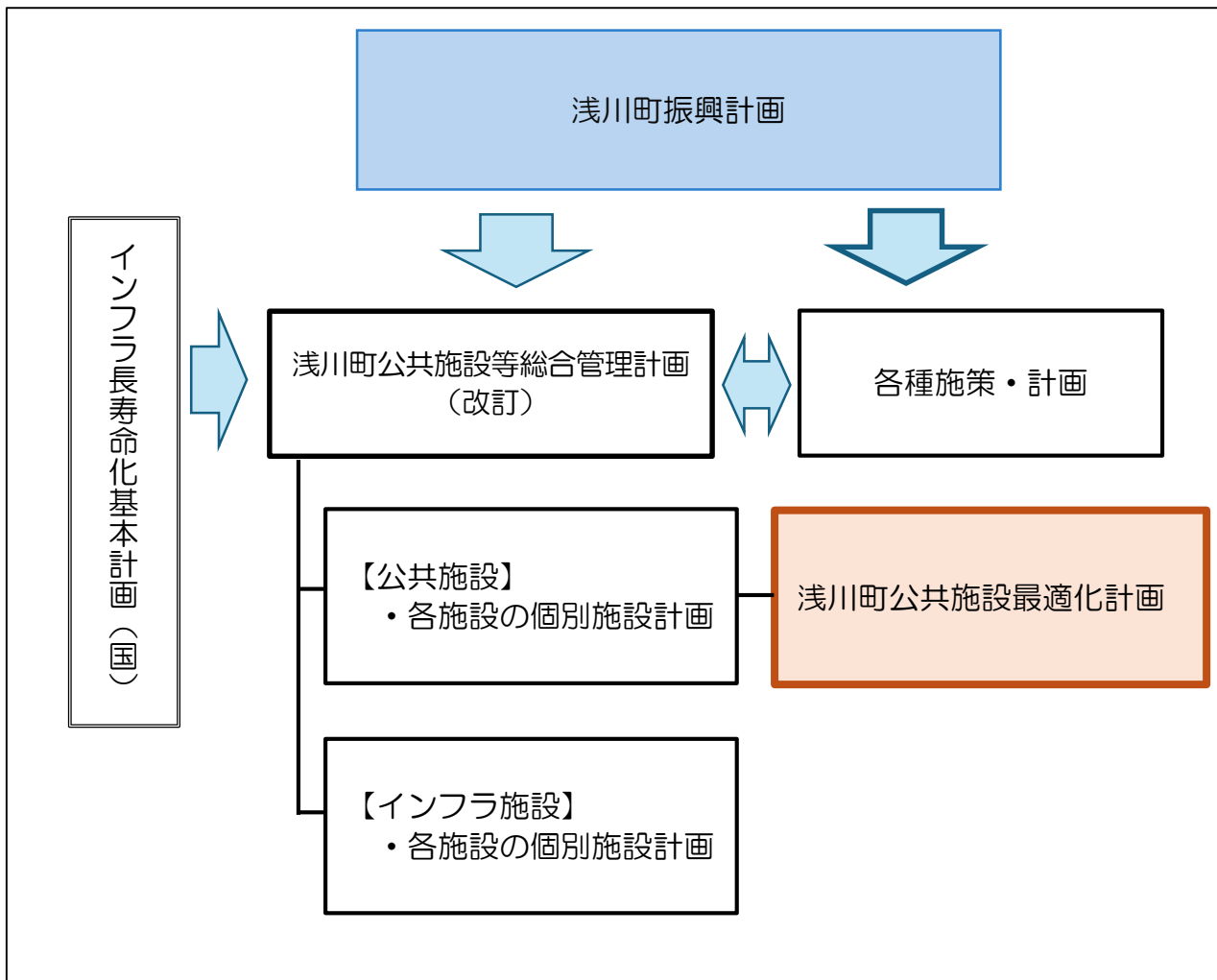
1 はじめに

浅川町が所有する公共施設の多くは築 40 年を経過し老朽化が進行しています。また、急激な人口減少、少子高齢化による人口構成の変化などにより、公共施設の利用需要は変化していくことが予測されます。このため、将来の町の姿を見据え、計画的に公共施設の更新・統廃合・長寿命化等の検討を進めていく必要があります。

このような状況のなか、平成 26 年 4 月総務省から全国の地方公共団体に対し、公共施設等総合管理計画の策定要請を受け、本町でも「浅川町公共施設等総合管理計画（平成 28 年 9 月）」を策定し総合管理計画の個別計画として、浅川町公共施設長寿命化計画、浅川町学校施設長寿命化計画を令和 3 年 3 月に策定しました。また、平成 30 年 2 月に総務省が策定した「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が改訂されたことにもない、浅川町公共施設等総合管理計画を令和 4 年 3 月に改訂しました。

今回策定した浅川町公共施設最適化計画は、総合管理計画で示されている公共施設の中でも、重要性が高い老朽化した施設について、更新する順序・時期をより具体的に定めるため、専門知識を有する者及び町内にある様々な機関・団体から意見を集約し、今後 10 年間の公共施設更新計画を検討しました。

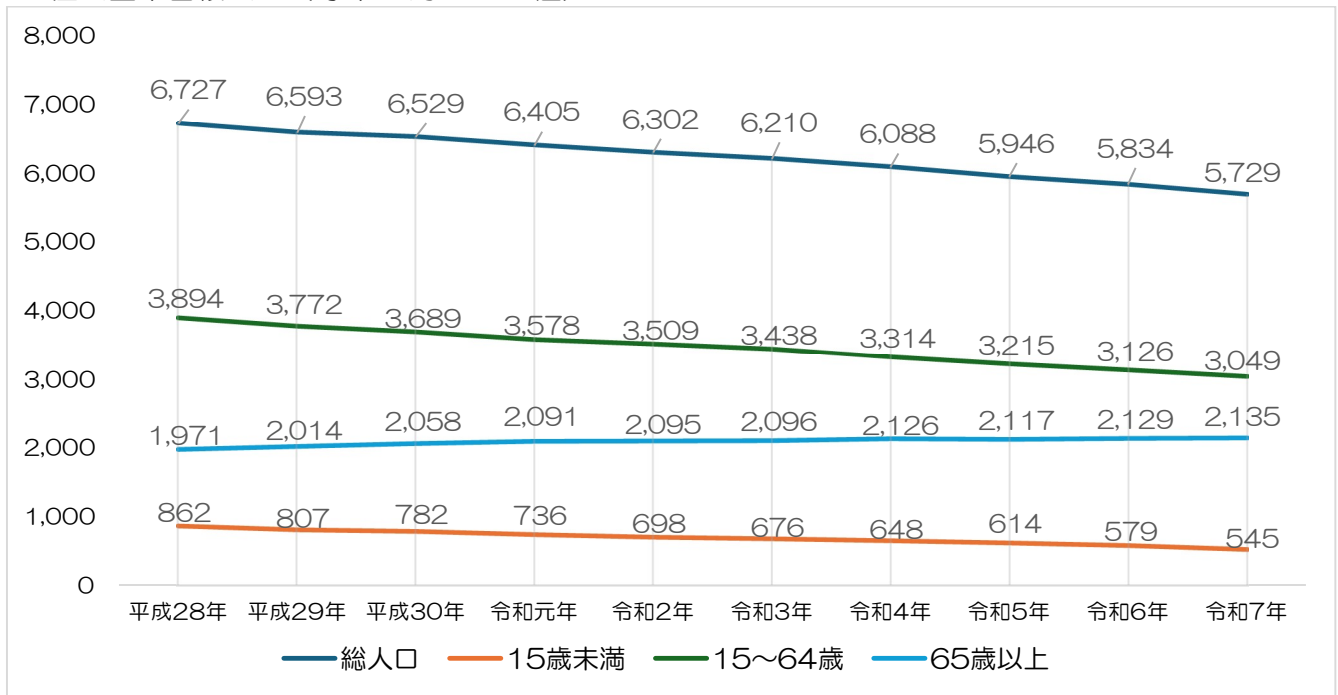
本計画の位置づけは次の図のとおりです。



2 浅川町の情勢

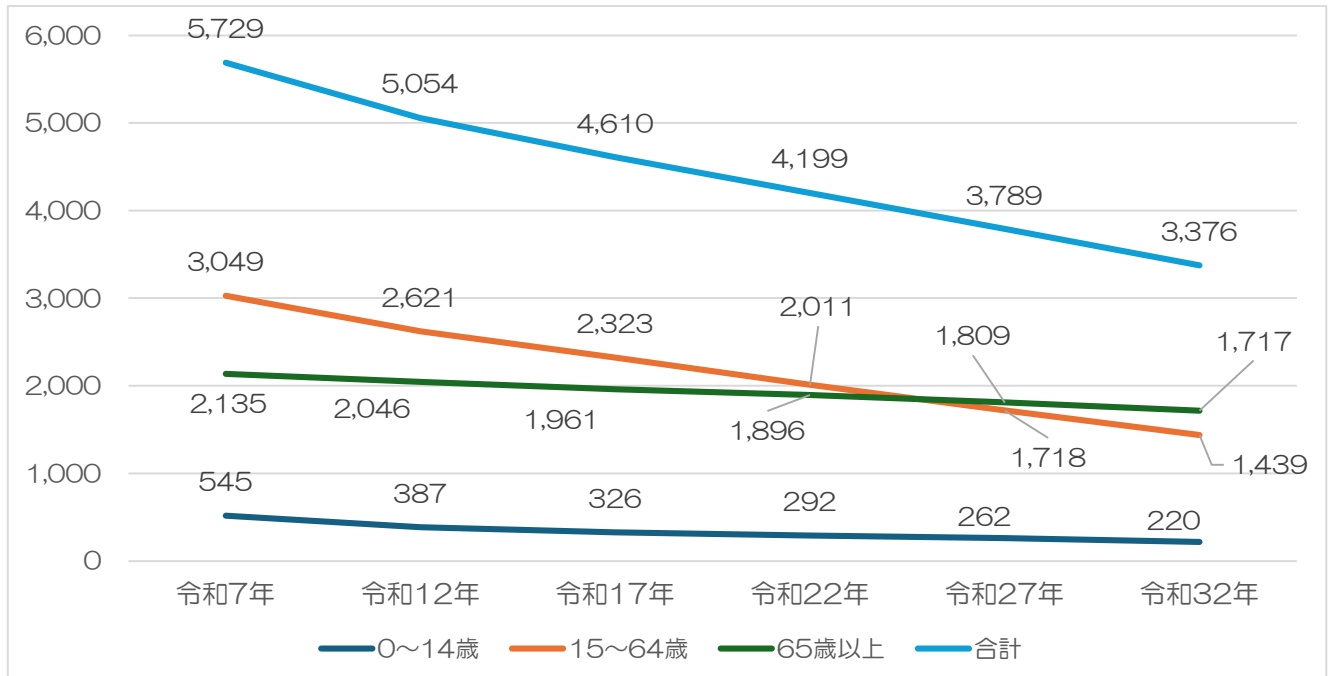
浅川町の現状把握のため人口と財政の状況をまとめました。

住民基本台帳人口（毎年4月1日の値）



総人口は平成27年から令和7年の10年間で1,083人減少し、毎年100名程度の減少が続いています。人口構成は生産年齢人口の15~64歳が924名と著しく減少していますが、65歳以上の高齢者人口は毎年緩やかに増加が続いています。

人口の将来推計について



国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来推計は、25年後の令和32年には2,353人減少すると推計されています。どの年代でも人口が減少しますが、令和25年頃の年齢構成では高齢者人口が一番多くなり、令和32年には総人口の半分以上が高齢者になると推計されています。

(1) 浅川町の財政状況

一般会計 歳入について

(単位：百万)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方交付税	1,324	1,322	1,286	1,414	1,740	1,641	1,682	1,700	1,776
町税	688	693	702	705	690	657	673	668	638
繰入金	515	289	197	347	229	185	178	455	677
町債	567	502	226	283	267	185	243	413	480
国庫支出金	318	291	213	246	1,343	611	521	535	558
県支出金	222	215	228	238	435	199	310	216	210
繰越金	214	332	257	224	421	292	219	161	150
地方消費税交付金	103	109	115	112	139	150	151	149	150
その他	185	178	155	177	168	181	189	187	223
合計	4,136	3,931	3,379	3,745	5,431	4,102	4,165	4,484	4,862

地方交付税は、国の財政構造の見直しが進められ財政基盤が弱い小規模町村に対しての支援が強化されているため増加しています。

町税は人口減少にともない住民税は減少傾向にありますが、法人町民税収は企業の業績が好調なものと設備投資にともなう固定資産税収の増などもあり、極端な減少にはなっていません。

繰入金は主に財政調整基金によるもので、災害発生など突発的に発生した費用対応のため増減しています。

国庫支出金及び県支出金の増減は補助事業実施状況により増減となります。

一般会計 歳出について

(単位：百万)

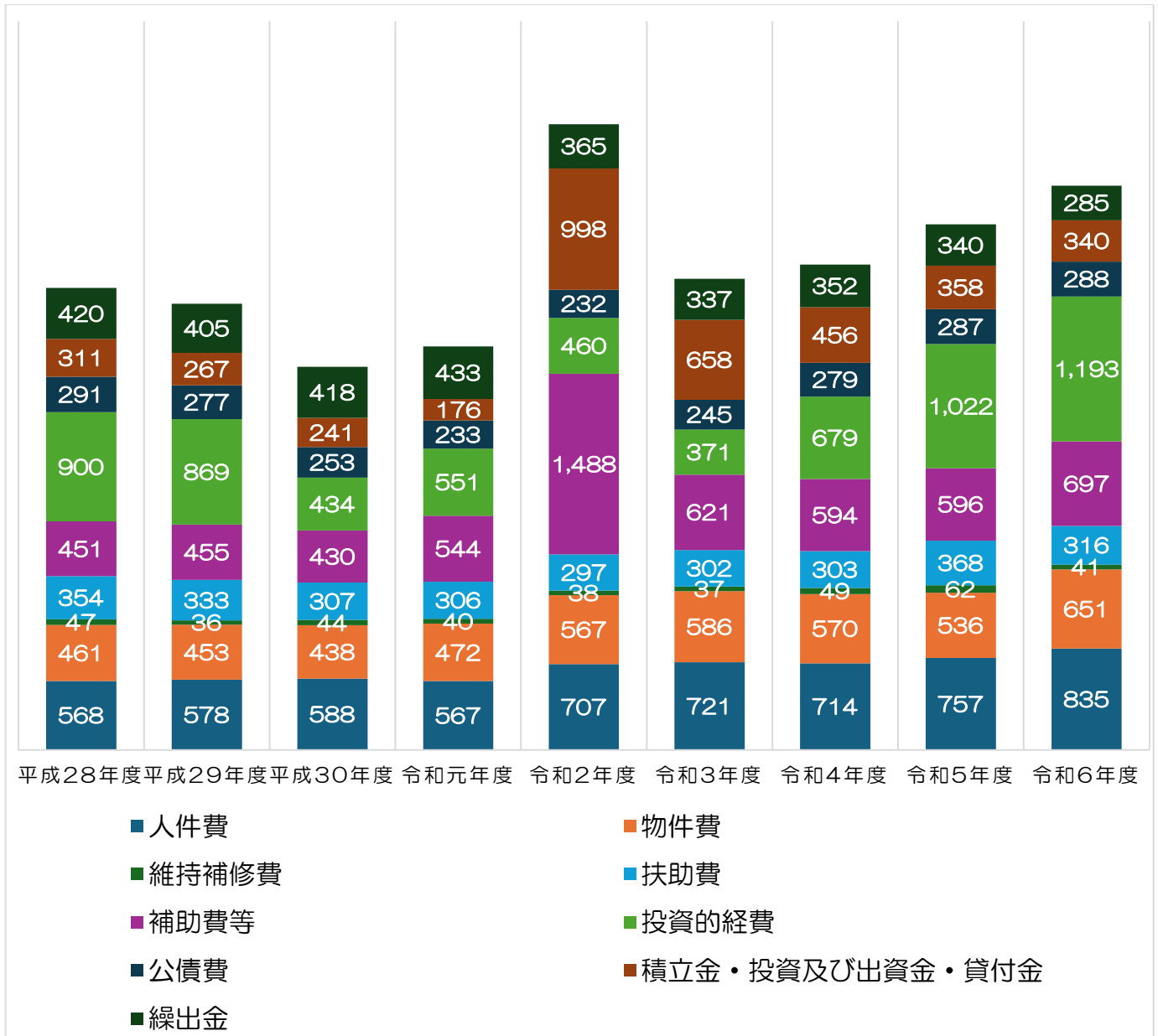
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育費	268	324	482	435	627	523	562	1,280	1,478
総務費	594	701	550	506	1,523	982	782	693	763
民生費	1,319	1,182	557	554	576	698	602	651	640
土木費	482	389	391	379	399	364	494	353	457
衛生費	406	341	329	460	694	431	426	468	426
公債費	291	277	253	233	232	245	279	287	287
消防費	146	147	230	262	217	181	202	192	231
農林水産業費	150	160	230	229	235	235	415	209	196
その他	147	153	133	141	151	224	243	202	177
災害復旧費				125	484				
合計	3,804	3,674	3,156	3,324	5,139	3,882	4,004	4,334	4,655

平成28年度から平成29年度の民生費の増加はこども園建設事業。令和5年度から令和6年度の教育費増加は中学校建設事業のため増加しています。令和2年度の総務費の増加は新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金事業のため増加しました。同じく民生費も様々な給付金事業を実施したため増加しています。

令和元年度から令和2年度の災害復旧費は、令和元年東日本台風の災害復旧費のため。

(2) 性質別歳出の推移

(単位：百万)



人件費の令和2年からの伸びは、非常勤職員等が会計年度職員に切り替わり給与や報酬が見直され、さらに人事院勧告による賃上げにより増加しています。同時期の物件費、補助費も新型コロナウイルス感染症対応のため増加しました。

投資的経費の平成28年度から平成29年度に増加したのは浅川町立あさかわこども園の建築。令和4年度からの増加は浅川町立浅川中学校の建設等費用により増加しています。

決算に基づく健全化判断比率

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費率	8.5	7.7	7.1	6.2	5.4	5.0	5.5	6.4	7.5
将来負担比率	22.4	22.1	9.8	19.1	10.5	—	—	—	17.0

実質赤字比率	一般会計等における赤字の比率。
連結実質赤字比率	一般会計に公営企業会計を加えたすべての会計の赤字の割合。
実質公債費比率	地方公共団体の借金（地方債）の返済額が、その団体の財政規模の標準的な収入に対してどれくらいの割合かを示す指標。この比率が高いほど、事業の縮小や廃止などの見直しが必要になります。 実質公債費比率が18%以上になると地方債の発行に県知事の許可が必要となり、25%以上の団体は一般単独事業債等の単独事業に係る地方債の発行が制限され、35%以上になるとこれらに加えて一部の一般公共事業債の起債についても制限されます。
将来負担比率	地方公共団体の財政規模（標準財政規模）に対して、将来的に返済する必要がある借金などがどれくらいあるかを示す指標。この比率が高いほど、将来の財政運営が圧迫される可能性が高いことを示す。

令和6年度決算に係る類似団体との実質公債費率等の比較

	浅川町	平田村	玉川村	埴町	矢祭町	泉崎村	小野町
実質公債費比率	7.5	14.3	12.0	11.7	4.0	6.4	5.2
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—

一部の基金の状況

単位：千円

基金の状況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	665,000	515,000	780,000	810,000	870,000	740,000
役場庁舎等建設基金	502,830	502,830	702,830	702,830	702,830	702,830

財政調整基金	災害発生など予期せぬ支出に備えるための積立です。財源に余裕がある年度に基金へ積み立てています。
役場庁舎等建設基金	役場庁舎やその他の関連公共施設の建設・改築等に必要経費の積立基金です。

3 公共施設更新に掛かる費用について

浅川町公共施設等総合管理計画で試算された費用は、既存施設をすべて更新する従来型では415億円。既存施設を長期間使用できるように長寿命化工事を実施すると364億円と試算されています。

単位：億円

	道路	橋りょう	上水道施設 (管路)	下水道施設 (管路)	公共施設	計
従来型	85.1	11.2	91.8	8.4	218.7	415.3
長寿命化型	86.2	8.0	93.0	9.8	167.2	364.2
対策の効果額	1.1	▲3.2	1.2	1.4	▲51.5	▲51.1

既存施設の長寿命化工事について、令和3年3月に策定された浅川町公共施設長寿命化計画には、鉄筋コンクリート造および鉄骨造の物理的耐用年数は、適切な維持管理がされた高品質の場合80~120年^{※1}としており、品質を保つための適切な改修等の周期を次のように設定しています。

用途	大規模改造周期	長寿命化改修周期
公共施設	概ね築20年 概ね築60年	概ね築40年

※1 資料：「建築物の耐久計画に関する考え方」（社団法人日本建築学会）

公共施設の状況（浅川町公共施設等総合管理計画より）

大分類	小分類	施設名称	建物名称	構造	建築年度	延床面積 (㎡)
市民文化系施設	集会施設	浅川集会センター	集会センター	W	1982	265.00
		山白石多目的研修センター	多目的研修センター	S	1982	407.00
		浅川町北部多目的共同利用施設	多目的共同利用施設	RC	1990	346.00
		地区集会所	旧山小校長住宅	W	1983	66.24
	市民活動施設	中里コミュニティ消防センター	コミュニティ消防センター	W	2001	115.00
		中央公民館	公民館	S	1971	999.54
		浅川町コミュニティセンター	屋内ゲートボール場	S	1991	907.00
		共同福祉施設	事務所	RC	1988	423.00
		滝ノ台交流センター	交流センター	W	1999	168.00
		第4分団第4班屯所（大草班）	第4分団第4班屯所（大草班）	W	2009	61.82
		第5分団第2班屯所（山白石3.4.7区）	第5分団第2班屯所（山白石3.4.7区）	W	2010	66.24
		第1分団第1.2班（両町班）	第1分団第1.2班（両町班）	S	2012	139.12
		第2分団第1班屯所（里白石班）	第2分団第1班屯所（里白石班）	S	2012	112.00
		第3分団第1班屯所（箕輪班）	第3分団第1班屯所（箕輪班）	W	2013	52.17
市民文化系施設 計				4,128.33		
社会教育系	博物館・	歴史民俗資料館	歴史民俗資料館	S	1983	382.80

大分類	小分類	施設名称	建物名称	構造	建築年度	延床面積(m ²)
施設	資料館等	吉田富三記念館	記念館	RC	1992	709.00
			記念館_増築	W	1999	107.00
	浅川町立あさかわ図書館	浅川町立あさかわ図書館	RC	1998	277.00	
社会教育系施設 計				1,475.80		
スポーツ・レクリエーション施設	体育館等	町民体育館	体育館	SRC	1976	1,671.50
			体育館_増・改築	SRC	1996	238.00
		勤労者体育センター	体育館	S	1992	909.00
		浅川町武道館	武道館	RC	1998	1,553.27
	グラウンド・運動場等	浅川町営プール	管理棟	W	1968	99.37
			機械室棟	W	1997	23.08
		町民グラウンド	管理棟	CB	1988	38.49
			車庫	W	1990	19.87
			管理棟	W	1988	98.13
			便所棟	W	1997	49.27
ダックアウト棟	S	1997	91.25			
スポーツ・レクリエーション施設 計				4,791.23		

大分類	小分類	施設名称	建物名称	構造	建築年度	延床面積(m ²)
学校教育系施設	小学校	浅川小学校	教室棟	RC	1969	876.000
			図書室	S	2011	200.00
			普通特別教室棟	RC	1982	604.00
			管理普通教室棟	RC	1982	742.00
			屋内運動場	S	1965	759.00
			南校舎	RC	1981	1,686.00
			小規模の廊下等建築物(11棟)			430.00
	中学校	浅川中学校	教室棟	RC	2024	3,361.92
			屋内運動場	S	1980	1,372.00
			小規模の廊下等建築物			88.51
その他	学校給食センター	給食センター	S	2001	572.00	
学校教育系施設 計				10,691.43		
子育て支援施設	こども園	浅川町立あさかわこども園	浅川町立あさかわこども園	W	2017	2,429.00
子育て支援施設 計				2,429.00		
保健・福祉施設	保健施設	保健センター	保健センター	RC	1993	844.70
	福祉施設	浅川町地域福祉センター	地域福祉センター	RC	1991	1,024.00
保健・福祉施設 計				1,868.70		
行政関連施設	庁舎等	役場庁舎	本庁舎	W	1959	550.52
			本庁舎_1階:事務室 2階:議員控室	W	1968	120.90
			本庁舎_事務室	W	1978	43.06
			本庁舎_更衣室・湯沸室	W	1982	54.36
			本庁舎_会議室	W	1983	46.37
			本庁舎_女子用トイレ	W	1987	5.85
			分庁舎_書庫	石	1966	160.07

			分庁舎_建設水道課_西側	S	1967	55.12
			分庁舎_物品倉庫	S	1968	20.70
			分庁舎_建設水道課_東側	S	1968	38.76
			危険物貯蔵庫	CB	1971	4.95
			分庁舎_サーバー室	W	1978	23.18
			物置	S	1999	9.00
			自動車車庫	W	2000	28.98
			車庫・機械置場	S	1978	111.00
			車庫・機械置場_増築	S	1997	122.68
行政関連施設 計					1,395.50	

大分類	小分類	施設名称	建物名称	構造	建築年度	延床面積(m ²)	
公営住宅施設	公営住宅	背戸谷地第3団地	第1種住宅_S44年度	CB	1969	218.46	
			第2種住宅_S44年度	CB	1969	257.36	
			第1種住宅_S45年度	CB	1970	218.46	
			第2種住宅_S45年度	CB	1970	271.60	
		背戸谷地第4団地	第1種住宅_S47年度	CB	1972	415.70	
			第1種住宅_S48年度	CB	1973	498.84	
			第1種住宅_S49年度	CB	1974	440.90	
		背戸谷地第5団地	第2種住宅_S55年度_A棟	RC	1980	794.64	
			第2種住宅_S55年度_B棟	RC	1981	801.24	
			第2種住宅_S60年度_C棟	RC	1985	856.20	
			物置	S	1985	37.83	
			自転車置場	S	1985	16.80	
		城山団地	第1種住宅_S41年度	W	1966	109.23	
		城山第2団地	第1種住宅_S61年度	W	1986	244.12	
			第2種住宅_S61年度	W	1986	366.18	
		荒町団地	第1種住宅_H3年度	W	1991	138.78	
		荒町第2団地	第1種住宅_H5年度	W	1993	299.32	
		定住促進住宅	みのわ団地	1・2号棟(管理事務所・倉庫含む)	RC	1986	4,945.54
				集会所	RC	1986	78.45
	プロパンボンベ室			RC	1986	15.96	
受水・浄化槽・ポンプ(機械室)	RC			1986	13.82		
定住・移住促進住宅	滝ノ台団地	A, B, C, D棟	W	2016	231.84		
公営住宅施設 計					11,271.27		
その他	その他	旧里白石小学校	校舎	RC	1976	1,614.00	
			屋体	S	1977	628.00	
			小規模の廊下等建築物(4棟)			89.42	

		旧山白石小学校	校舎	RC	1974	1,600.00
			屋体	S	1977	628.00
			小規模の廊下等建築物 (2棟)			44.64
	公衆便所	荒町公衆トイレ	公衆便所	W	1989	26.08
		浅川駅前トイレ	公衆便所	W	2009	32.00
		城山公衆トイレ	公衆便所	W	2023	8.64
その他 計					4,670.78	

大分類	小分類	施設名称	建物名称	構造	建築年度	延床面積 (㎡)
インフラ施設	上水道処理 施設等	大明塚水源	大明塚水源	RC	1993	2.88
		東大畑浄水場	東大畑浄水場上家	RC	1978	52.13
			東大畑浄水場管理棟	RC	1978	113.40
		城山配水池	城山配水池流量計室	RC	1988	0.80
		太田輪浄水場	太田輪浄水場前処理棟	RC	2008	193.75
			太田輪浄水場薬品注入棟	RC	2008	118.99
			太田輪浄水場汚泥二次乾燥施設	W	2016	81.15
		根岸浄水場	根岸浄水場操作室	RC	1979	43.00
		森下水源	森下水源電気室	RC	1997	4.40
		行人坊浄水場	行人坊浄水場管理棟	RC	1999	304.18
	行人坊浄水場資材倉庫		S	1999	85.02	
	山白石配水池	山白石配水池ポンプ・電気室	RC	1998	11.06	
	下水道処理 施設等	公共下水道浅川浄化センター	管理棟	RC	2004	301.09
			汚泥ポンプ棟	RC	2004	227.47
			汚水ピット	RC	2004	52.94
			汚水処理棟	RC	2005	335.37
		大草地区農業集落排水処理場	管理棟	S	2003	27.04
	滝ノ台ニュータウン汚水処理施設	管理棟	RC	1994	16.00	
	インフラ施設 計					1,970.67
産業系施設	その他	農産物加工所	旧山白石保育所	W	1981	168.30
			旧山白石保育所 物置	W	1981	52.28
産業系施設 計					220.58	
総 計					44,913.29	

4 早期に更新する公共施設について

町内にある公共施設は築 40 年以上経過した施設が数多くあります。そのなかでも、浅川小学校、役場庁舎、中央公民館は利用者も多く重要性が高い施設になりますが老朽化が進行しており、役場庁舎と中央公民館は耐震性にも問題を抱えています。

このため、施設機能停止や劣化・破損等による事故などのリスクを低減するため、最優先に施設更新を検討することにしました。

浅川小学校・役場・中央公民館の主要部分の構造及び築年数

現状の施設	構造	建築年度	築年数 (令和 7 年度)	耐震基準	耐震性
浅川小学校 南校舎	RC	S57	43	新耐震	
浅川小学校 北校舎	RC	S45	55	旧耐震	
浅川小学校 体育館	S	S41	59	旧耐震	
浅川小学校 プール		S57	43		
浅川小学校 図書館棟	S	H24	13	新耐震	
浅川町役場	w	S34	66	旧耐震	問題あり
中央公民館	S	S46	54	旧耐震	問題あり

RC	鉄筋コンクリート造
S	鉄骨造
w	木造

旧耐震基準 (昭和 56 年 5 月まで)	震度 5 強でも倒壊しないまたは補修すれば再利用可能な建物
新耐震基準 (昭和 56 年 6 月以降)	震度 6 強でも耐えられる建物

5 更新する公共施設の方針

1. 浅川小学校

人口減少にともない児童・生徒数も減少し将来的には小・中学校は各学年1クラスになることが予測されています。このため、小学校が中学校の同一敷地内にあれば、児童・生徒間で幅広い関係が構築され、日常的に異学年交流ができ、小・中学校の職員同士が密接な連携が図られ、教員間での児童・生徒のサポート、学習指導上の情報交換がより密接に行える教育上のメリットが多数あることから、浅川町の将来にとって理想的な教育環境を議論した後に中学校の同一敷地内に小学校を新築更新することを判断しました。

小学校・中学校の将来学級編成推計

年度	小学校			中学校		
	入学者数	学級数	全児童	入学者数	学級数	全生徒
R7	30	1	234	48	2	157
R8	31	2	221	45	2	145
R9	36	2	205	50	2	143
R10	23	1	186	41	2	136
R11	21	1	184	28	1	119
R12	26	1	164	40	2	97
R13	15	1	149	30	1	87

出生者数から小・中学校の将来のクラス編成は、浅川小学校は令和15年度、浅川中学校は令和18年度に各学年一クラスになる予測です。

年度	小学校学級数									中学校学級数					
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援学級 知的	支援学級 情緒	小学校 学級数	1年	2年	3年	支援学級 知的	支援学級 情緒	中学校 学級数
R7	1	2	1	2	2	2	1	1	12	2	2	2	1	1	8
R8	2	1	2	1	2	2	1	1	12	2	2	2	1	1	8
R9	2	2	1	2	1	2	1	1	12	2	2	2	1	1	8
R10	1	2	2	1	2	1	1	1	11	2	2	2	1	1	8
R11	1	1	2	2	1	2	1	1	11	1	2	2	1	1	7
R12	1	1	1	2	2	1	1	1	10	2	1	2	1	1	7
R13	1	1	1	1	2	2	1	1	10	1	2	1	1	1	6
R14	1	1	1	1	1	2	1	1	9	2	1	2	1	1	7
R15	1	1	1	1	1	1	1	1	8	2	2	1	1	1	7
R16	1	1	1	1	1	1	1	1	8	1	2	2	1	1	7
R17	1	1	1	1	1	1	1	1	8	1	1	2	1	1	6
R18	1	1	1	1	1	1	1	1	8	1	1	1	1	1	5

2. 役場庁舎・中央公民館について

浅川小学校移転後の敷地及び校舎の利活用を含め、今後検討を進めます。

なお、現段階では次の案を想定しています。

○ 校舎再利用案

- ・ 旧校舎を再利用し、役場・公民館機能がある複合施設に改修。
- ・ 役場庁舎のみ旧校舎を使用。中央公民館は別棟を建築。
- ・ 中央公民館のみ旧校舎を利用。役場庁舎は別棟を建築。

○ 学校跡地再利用案

- ・ 旧校舎を解体し役場・公民館機能がある複合施設を建築。
- ・ 旧校舎は解体し役場庁舎を建築。その後、公民館を建築。

浅川中学校の状況



敷地面積 23,406 m²

新校舎 3,361.92 m²
体育館 1,372 m²

解体中の旧校舎
旧校舎面積 3,422 m²
旧技術室 166 m²

敷地内に小学校を建築することになります

浅川小学校の状況



敷地面積 13,008 m²

北校舎延床面積 1,480 m²
南校舎延床面積 2,428 m²
図書館棟延床面積 200 m²
体育館 759 m²

小学校移転後に校舎の利活用も含め検討し、
役場、公民館等の機能を集約します。

現在の役場及び中央公民館の延床面積
役場延床面積 1,396 m²
中央公民館延床面積 1,000 m²

6 更新する公共施設に掛かる費用の見込み

更新する公共施設に掛かる費用見込みは次のとおりとしました。ただし、費用見込みは施設の構造・規模・仕様などにより大きく変動すると思われます。

施設	更新方針	想定	費用見込み
浅川小学校	新築	校舎のみ建築を想定	12.7 億円
複合施設	校舎再利用	浅川小学校南校舎と図書館棟を利活用	11.0 億円

7 財政状況を踏まえた整備計画

上記に示した施設更新に掛かる費用総額 23.7 億円が、町の財政にどのような影響を与えるかシミュレーションを実施するため、計画年度は次のとおり設定しました。

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
浅川小学校	基本構想・基本設計		実施設計	工事着工 竣工 開校			
複合施設	基本構想			基本設計・実施設計		工事着工 竣工 使用開始	

シミュレーションに設定した主な内容は、次のとおりです。

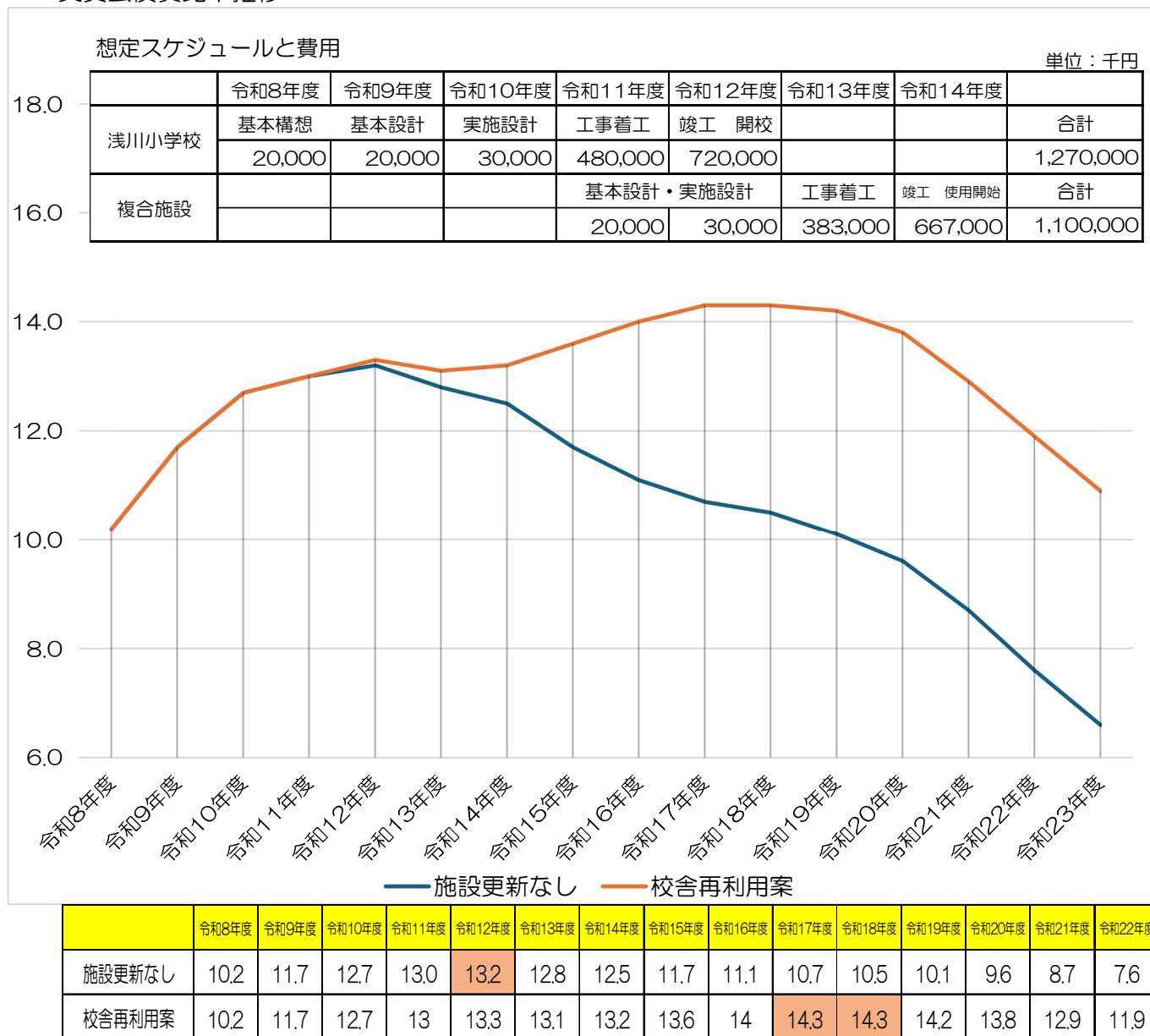
- ・ 例年 35 億円規模の予算額とし建設事業は例年どおりの実施額を想定。ただし、現在実施している事業等は含みます。(中学校解体事業など)
- ・ 上記の更新費用と整備計画によりシミュレーション実施。物価高騰、金利上昇は予測困難のため、シミュレーションに検討していません。
- ・ 財政調整基金は予期せぬ財政支出に対応できるよう 4 億 9,000 万円保有としました。
- ・ 様々な事業実施のために最低限見込まれる地方債の借り入れを毎年 1 億 3,000 万円として、起債の償還額は 3 億円程度を想定。
- ・ 施設更新に掛かる費用は、設計、工事費用のみ想定しています。このため、環境整備費用や施設更新後不要になる施設の解体費用は含めていません。
- ・ 実質公債費比率は借金（地方債）の返済額が、財政規模の標準的な収入に対してどれくらいの割合かを示す指標になるため、令和 23 年度までシミュレーションを実施。

シミュレーション結果

(単位：千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
歳入	3,451,864	3,337,370	3,353,640	3,827,974	4,073,370	3,697,529	3,879,649	3,355,929	3,362,570
歳出	3,619,368	3,543,541	3,576,404	3,970,838	4,277,552	4,031,039	4,237,833	3,629,055	3,631,734
実質収支	-167,504	-206,171	-222,764	-142,864	-204,182	-333,510	-358,184	-273,126	-269,164
経常収支比率	91.6	92.6	92.2	91.7	92.2	91.6	93.5	90.9	91.3
標準財政規模	2,532,054	2,541,624	2,551,208	2,560,808	2,570,423	2,580,053	2,589,697	2,599,357	2,609,031
起債残高	3,472,964	3,303,799	3,129,464	3,332,429	3,565,398	3,623,397	3,733,725	3,494,677	3,253,402
(利子含めての残高)	3,699,339	3,517,748	3,330,729	3,532,856	3,771,606	3,902,593	4,106,976	3,839,907	3,571,598
基金残高計	1,851,547	1,851,547	1,751,547	1,451,547	1,351,547	1,151,547	1,151,547	1,151,547	887,547
うち財政調整基金	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000
うち役場庁舎等建設基金	700,827	700,827	700,827	600,827	300,827	200,827	827	827	827
実質公債費比率(3か年平均)	10.2	11.7	12.7	13.0	13.3	13.1	13.2	13.6	14.0
将来負担比率	54.5	43.0	31.2	39.8	58.2	60.2	68.4	53.0	37.5
将来人口推計	5,594	5,459	5,324	5,189	5,054	4,965	4,876	4,787	4,698
浅川小学校	基本設計		実施設計	工事着工	竣工 開校			合計	
	20,000	20,000	30,000	480,000	720,000			1,270,000	
複合施設				基本設計・実施設計		工事着工	竣工 使用開始	合計	
				20,000	30,000	383,000	667,000	1,100,000	

実質公債費比率推移



財政シミュレーション分析内容

予算編成時の実質収支は毎年歳出が多くなることから、財政調整基金を取り崩し調整することになります。

施設更新のため借り入れた金額に対し、町の収入からどの程度返済が必要になるかの割合を示した実質公債費比率は、借入額が23.7億円と大きく返済も長期間続くこととなりますので、令和23年度までシミュレーションを実施しました。施設更新は令和14年度に終了しますが、4年後の令和18年度まで数値は上昇し、現在の値まで下がるには10年程度の期間を要する見込みとなりました。

また、施設周辺を含めた環境整備、不要になった施設の解体費用を同時期に実施した場合、想定された各数値はさらに悪化することが予想されますが、校舎再利用案は想定した案の中で最も財政負担が少ない案になります。

8 財源の見通し

現時点では、現在実施されている補助事業や起債事業が、建設予定年度に利用できるか確約できません。

例えば、平成 28 年に発生した熊本地震をきっかけに耐震の手当をしていない役場庁舎単体の更新のために利用できた、公共施設等適正管理推進事業債は、充当率 100%、交付税措置 70%とされましたが、平成 29 年度から令和 2 年度限りとされ、令和 3 年度以降の延長はされていません。また、公共施設等適正管理推進事業債にある様々な支援事業期間も令和 8 年度までとなります。ただし、国の動向しだいでは事業期間の延長や新たな事業展開があるかもしれません。

施設更新は多額の費用が掛かりますので、利用できる国の財政支援事業を利用し、町の費用負担の軽減を図る必要があります。このため、現時点で施設更新に利用できる補助事業や起債事業を次のとおりまとめました。

(1) 国補助事業

- ア 新築建築物の ZEB 普及促進支援事業、既存建築物の ZEB 化普及促進支援事業
(R10 まで) ZEB システム導入に係る経費の 2/3~1/2
- イ 公立学校施設整備費負担金(終期末定)
基準となる経費の 1/2、ただし、義務教育学校にする場合のみ
- ウ 社会資本整備総合交付金
庁舎を建てる際に接道となる道路を作るために活用。庁舎には使用できない。

(2) 起債事業

学校教育施設等整備事業債	国庫補助があれば補助債となり、交付税措置もあるが、なければ単独債となり交付税措置がない。 (充当率 75~90%)
公共施設等適正管理推進事業債	複合施設化する際に該当。役場単体では使用不可。R8 まで。 (充当率 90%、交付税措置率 30~50%)
市町村振興基金	県からの借り入れ。建設に活用可能。利率が財政融資よりも低い。交付税措置無しのため、単純な借金。
緊急防災・減災事業債	庁舎機能の一部、防災機器の移設・設置、消防・防災拠点の作成などに活用。R12 まで。(充当率 100%、交付税措置率 70%)
脱炭素化推進事業債	公共施設等を省エネ基準に適合させるための改修事業に活用。R12 まで。 (充当率 90%、交付税措置率 50%)

9 最適化検討委員会の検討過程

令和7年 7月17日(木)	第1回浅川町公共施設最適化委員会
令和7年10月 1日(水)	第2回浅川町公共施設最適化委員会
令和7年12月23日(火)	第3回浅川町公共施設最適化委員会
令和8年 3月24日(火)	第4回浅川町公共施設最適化委員会

浅川町公共施設最適化委員会名簿

No.	所 属	役 職	氏 名
1	総務省地方公営企業経営アドバイザー 青森県むつ市参与		遠藤 誠作
2	(一財)ふくしま建築住宅センター	理事(兼)本部事業 担当部長	川音 真悦
3	浅川町議会	総務経済常任委員会 委員長	富永 勉
4	浅川町議会	文教厚生常任委員会 委員長	兼子 長一
5	浅川町民生委員・児童委員協議会	会長	深谷 公生
6	浅川町監査委員	代表	岡部 まゆみ
7	浅川町商工会	会長	小宅 善一
8	浅川町消防団	団長	岡田 辰夫
9	浅川町連合PTA	会長	関根 裕一
10	浅川町教育委員会	職務代理者	岡田 淳一
11	JA 夢みなみ浅川支店	支店長	近藤 強
12	浅川町長寿会連合会	会長	内田 勝雄
13	浅川町婦人会	会長	我妻 勝子
14	浅川町区長会	会長	緑川 孝雄
15	女性団体連絡協議会	会長	本多 民枝
16	吉田富三記念館	事務員	関根 喜代子